

平成 2 5 年度事業報告書

平成 2 5 年度の我が国経済は、4 月に日銀の量的・質的金融緩和が実施されたことで円安や株高傾向になり先行きに明るさが感じられるようになるなど、景気は緩やかな回復を続けました。しかしながら、一方で原材料費の高騰や円安によるエネルギー価格の高騰が続いていること、4 月の消費税率改訂を見込んだ駆け込み需要の反動減や、海外の政治情勢の混乱による景気の下振れ等が懸念され、先行きには不透明感がぬぐえない状況にあります。

さらに国内の中小・小規模企業は、取引先企業からのコストダウン要請等に加え、取引先企業への消費税転嫁が進まないことで更に収益が圧迫される恐れがあるなど、厳しい経営状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にも増して大きな課題であります。

このため政府は、平成 2 5 年度において「ものづくり支援」や「海外展開等への支援」を始め、「地域経済の活性化」「中小企業・小規模事業者の事業再生」及び「消費税引き上げに伴う転嫁対策」等を中小企業施策の重点項目として、様々な中小企業支援策を講じてきました。

全国中小企業取引振興協会(以下「全取協」という。)では、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく全国の都道府県中小企業振興機関(以下「都道府県協会」という。)との連携・協力を図りながら、以下に掲げる各種事業について積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション(以下「BMS」という)の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めました。平成 2 5 年度は、都道府県協会との連携・協力により、商談会に参加した発注企業に対して BMS への登録及び発注案件の登録促進を図るとともに、取引あっせんコーディネーターが中心となり、技術力のある受注企業への登録促進や、発注企業情報、発注案件情報等を積極的に都道府県協会に提供しました。また、新規の企業登録、案件を登録した発注企業にヒアリングを行い、受注企業に必要な設備・技術等の情報を取引希望地域の都道府県協会に提供する等、連携促進やサポートに努めました。この結果、BMS への登録企業数は、平成 2 6 年 3 月末に 2 5, 6 0 7 件となりました。

また、取引先の多角化を図るためなど広域商談会へのニーズが高まってきていることから、本商談会への発注企業の招聘等を始めとした商談会事業を都道府県協会と連携・協力し、積極的に展開(全国 9 会場で実施)してきました。特に、発注企業の招聘については、BMS に登録されている企業に対して、商談会への参加要請を積極的に行うなど、発注企業の招聘に努めました。

下請中小企業の振興業務に従事する者に対する指導員・専門調査員情報連絡会議や各種の情報提供事業についても、都道府県協会との連携を密に実施しました。

受託事業の下請かけこみ寺事業については、全取協に専門家を5名配置するとともに都道府県協会に相談員を配置し、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成25年度の相談件数は4,982件となりました。平成25年度には新たに消費税相談窓口を開設し、消費税の適正かつ円滑な転嫁のための相談を受け付けました（消費税関係相談146件）。また、裁判外紛争解決（ADR）手続（受理件数33件）や相談員等に対する消費税に係る研修も実施しました。

設備貸与等関連事業については、平成26年度末で「小規模企業者等設備導入資金助成制度」が廃止されることが確定したことから、同制度の今後の代替策や小規模企業者等への金融支援を含めた各支援措置の活用方法等について委員会を設けて検討を行うとともに、併せて都道府県協会が事業の実施機関となりうる地域のニーズに合致した新たな制度についても検討を行いました。更に、設備導入支援を通じて永年にわたり小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化等に貢献してきた同制度の活用事例について取りまとめ、これらをワーキンググループの中間報告（都道府県中小企業支援センターの中小企業支援策について）として作成し、都道府県協会等に配付しました。

また、小規模企業者等設備導入資金助成事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「公益法人における会計及び税務に関する研修会」、「産業経済視察研修」及び「中小企業支援能力向上研修（オーダーメイド型研修）」を実施しました。

情報化事業については、中小企業のIT経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関等を対象に「中小企業IT経営革新講演会」を平成25年11月に東京で開催し、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、中小企業経営者によるIT化先進企業事例発表の他、情報化（IT経営）優良企業表彰事業で選考された7企業・7都道府県協会を表彰しました。

また、中小企業のIT化および情報利活用の実態を把握するため、全国の中小企業15,000社に書面によるアンケート調査を実施し、都道府県協会が地域の中小企業のIT化支援事業を推進する上での基礎資料とするため、報告書としてとりまとめ、情報提供しました。更に「全取協NEWS」による情報提供、「中小企業会計啓発・普及セミナー」を都道府県協会と協力して開催しました。

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）では、平成23年度まで実施していた、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業に関して、回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

下請中小企業・小規模事業者等の経営課題等の動向や実態等を把握して対応策を探るなど、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究等事業を実施するため、（独法）中小企業基盤整備機構からの助成金により下請中小企業・小規模事業者等活性化基金（2.4億円）を造成しました。

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の

理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県協会役員セミナー」を平成25年12月に東京で開催しました。

A事業遂行状況

I.取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①BMS事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステムBMS（ビジネス・マッチング・ステーション）の運用を平成19年4月より行っています。

今年度は、発注企業登録促進及び発注案件登録促進のため、取引あっせんコーディネーター及び専門員が中心となって、都道府県協会との連携のもと多数の企業や業界団体を訪問するとともに、広域商談会等への参加企業、特に発注企業に対して本システムの利用普及に努めました。また、発注案件の登録促進として過去に発注案件を登録していたが現在は未登録である企業に対して、重点的な登録促進を行いました。その結果、平成26年3月末の本システム登録企業数は、25,607件（内、発注企業6,502件、受注企業19,105件）となっています。

具体的な取り組みは、次のとおりです。

1)取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア) BMS新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、都道府県協会に情報を提供しました。

イ) BMS新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項（例：受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項）についてヒアリングを行い、発注希望地域の都道府県協会に情報を提供しました。

2)広域商談会参加企業に対し、BMSへの企業登録や発注案件登録の要請を、都道府県協会との連携、協力のもとに実施しました。

3)発注案件の登録促進について、主に、ア)過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ)新規登録発注企業、ウ)企業情報を直近に更新した発注企業、等を対象に、重点的に取り組みました。

②BMS周知活動

BMSを企業に広く周知するための広報活動として、1)中小企業総合展等の展示会、2)広域商談会、3)都道府県協会主催商談会、の各会場においてシステムのデモンストレーションを行い、本システムへの登録促進や利用促進に努めました。

③広域商談会

下請中小企業の販路多角化、経営の安定等の支援を図ることを目的とした広域的（原則として複数の都道府県にまたがるものを指します。）な商談会である「広域商談会」を開催しました。

平成25年度は、福島県、中国ブロック、関東5県（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県）、北海道、四国ブロック、岩手県、九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）、広島県及び近畿・四国ブロックの9会場で、都道府県協会と共同で開催しました。

1) 広域商談会開催結果

ア) 2013 福島広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
2013 福島広域商 談会 ビッグパレット ふくしま（郡山 市） 平成 25 年 7 月 26 日	60 社	156 社	549 件	18 件	21,234 千円	折衝中件数 13 件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						福島県	14 社	福島県	132 社
						東京都	10 社	岩手県	6 社
						岩手県	7 社	宮城県	5 社
						神奈川県	6 社	山形県	4 社
						宮城県	4 社	栃木県	3 社
						山形県	4 社	青森県	2 社
						茨城県	4 社	茨城県	2 社
						千葉県	4 社	東京都	1 社
						栃木県	3 社	山梨県	1 社
						埼玉県	2 社		
						愛知県	1 社		
						滋賀県	1 社		
						計	60 社	計	156 社

イ) 平成 25 年度中国ブロック合同商談会（広域商談会）

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
平成 25 年度中国 ブロック合同商 談会（広域商談 会） ホテルグランヴ ィア広島（広島 市） 平成 25 年 9 月 3 日	73 社	218 社	653 件	28 件	30,567 千円	折衝中件数 194 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						千葉県	1 社	鳥取県	18 社
						東京都	1 社	島根県	24 社
						神奈川県	1 社	岡山県	65 社
						長野県	1 社	広島県	81 社
						岐阜県	1 社	山口県	30 社
						愛知県	10 社		
						京都府	2 社		
						大阪府	6 社		
						兵庫県	7 社		
						鳥取県	1 社		
						島根県	1 社		
						岡山県	6 社		
						広島県	18 社		
						山口県	5 社		
						香川県	4 社		
						福岡県	3 社		
						長崎県	1 社		
						熊本県	2 社		
						大分県	2 社		
						計	73 社	計	218 社

ウ) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2013

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
関東 5 県ビジネス マッチング商談会 2013 東京ビッグサイト （東京都江東区） 平成 25 年 9 月 4 日	65 社	189 社	774 件	36 件	60, 491 千円	折衝中件数 141 件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業） （下請企業）			
						茨城県	3 社	茨城県	37 社
						栃木県	5 社	栃木県	41 社
						群馬県	2 社	群馬県	40 社
						埼玉県	5 社	埼玉県	40 社
						千葉県	3 社	千葉県	31 社
						岩手県	1 社		
						宮城県	1 社		
						秋田県	1 社		
						福島県	3 社		
						東京都	28 社		
						神奈川県	7 社		
						長野県	1 社		
						山梨県	1 社		
						静岡県	1 社		
						愛知県	1 社		
						大阪府	1 社		
						岡山県	1 社		
						計	65 社	計	189 社

エ) 平成 25 年度ほっかいどう首都圏受注拡大商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
平成25年度ほっかい どう首都圏受注 拡大商談会 東京国際フォーラ ム（東京都千代田 区） 平成25年10月8日	17社	36社	119件	1件	6,000千円	折衝中件数 96件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業）（下請企業）			
						東京都	4社	北海道	28社
						神奈川県	1社	群馬県	1社
						埼玉県	2社	茨城県	1社
						千葉県	1社	東京都	4社
						愛知県	1社	神奈川県	2社
						栃木県	2社		
						茨城県	1社		
						群馬県	1社		
						島根県	1社		
						岩手県	1社		
						宮城県	1社		
						秋田県	1社		
						計	17 社	計	36 社

オ) 四国ビジネスマッチング 2013

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
四国ビジネスマ ッチング 2013 アスティとくし ま（徳島市） 平成 25 年 11 月 14 日	46 社	141 社	503 件	22 件	70, 842 千円	折衝中件数 481 件 ・ 都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						千葉県	1 社	徳島県	47 社
						東京都	2 社	香川県	38 社
						神奈川県	1 社	愛媛県	34 社
						岐阜県	1 社	高知県	22 社
						三重県	2 社		
						滋賀県	4 社		
						京都府	1 社		
						大阪府	6 社		
						奈良県	1 社		
						兵庫県	7 社		
						岡山県	3 社		
						広島県	4 社		
						山口県	2 社		
						鹿児島県	1 社		
						徳島県	5 社		
						香川県	3 社		
						愛媛県	2 社		
						計	46 社	計	141 社

カ) 平成 25 年度いわて商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
平成25年度いわて 商談会 ホテルシティプラ ザ北上（北上市） 平成25年11月21日	82社	157社	874件	20件	1,658千円	折衝中件数438件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						岩手県	21社	岩手県	103社
						青森県	5社	青森県	5社
						秋田県	11社	秋田県	24社
						福島県	5社	福島県	5社
						宮城県	8社	宮城県	4社
						山形県	6社	山形県	10社
						北海道	1社	栃木県	1社
						埼玉県	2社	茨城県	4社
						栃木県	3社	東京都	1社
						東京都	7社		
						神奈川県	3社		
						千葉県	1社		
						静岡県	2社		
						山梨県	1社		
						岐阜県	1社		
						大阪府	1社		
						三重県	1社		
						愛知県	3社		
						計	82社	計	157社

キ) 平成 25 年度九州 7 県合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
平成 25 年度九州 7 県合同広域商談 会 大阪国際交流セ ンター（大阪市） 平成 25 年 11 月 28 日	51 社	119 社	400 件	12 件	11,456 千円	折衝中件数 40 件 ・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						東京都	3 社	福岡県	31 社
						神奈川県	1 社	佐賀県	6 社
						千葉県	1 社	長崎県	20 社
						栃木県	1 社	熊本県	15 社
						群馬県	1 社	大分県	11 社
						愛知県	5 社	宮崎県	23 社
						岐阜県	1 社	鹿児島県	13 社
						石川県	1 社		
						滋賀県	2 社		
						京都府	7 社		
						大阪府	15 社		
						兵庫県	4 社		
						岡山県	1 社		
						広島県	5 社		
						山口県	1 社		
						香川県	1 社		
						宮崎県	1 社		
						計	51 社	計	119 社

ク) 平成 25 年度福山地区広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
平成 25 年度福山 地区広域商談会	31 社	75 社	203 件	1 件	9,000 千円	折衝中件数 135 件 ・ 都道府県別参加企業数			
福山ニューキャ ッスルホテル(福 山市)									
						東京都	1 社	広島県	73 社
						愛知県	1 社	岡山県	2 社
						三重県	1 社		
						滋賀県	1 社		
						京都府	1 社		
						大阪府	2 社		
						兵庫県	1 社		
						島根県	1 社		
						岡山県	11 社		
						広島県	7 社		
						山口県	2 社		
						大分県	1 社		
長崎県	1 社								
平成 26 年 1 月 30 日						計	31 社	計	75 社

ケ) 近畿・四国合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
近畿・四国合同広域商談会 京都パルスプラザ（京都市） 平成 26 年 2 月 20 日～21 日	145 社	474 社	1,498 件	0 件	0 千円	折衝中件数 1,498 件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						福井県	1 社	福井県	21 社
						滋賀県	20 社	滋賀県	33 社
						京都府	29 社	京都府	124 社
						大阪府	23 社	大阪府	129 社
						兵庫県	12 社	兵庫県	87 社
						鳥取県	2 社	和歌山県	23 社
						香川県	2 社	鳥取県	22 社
						愛媛県	1 社	香川県	7 社
						岩手県	1 社	愛媛県	12 社
						埼玉県	1 社	高知県	9 社
						千葉県	1 社	福島県	3 社
						東京都	5 社	宮城県	3 社
						神奈川県	1 社	岩手県	1 社
						富山県	1 社		
						石川県	2 社		
						静岡県	4 社		
						岐阜県	4 社		
						愛知県	17 社		
						三重県	3 社		
						奈良県	2 社		
						島根県	2 社		
						岡山県	4 社		
						広島県	2 社		
						福岡県	3 社		
						佐賀県	1 社		
						長崎県	1 社		
						計	145 社	計	474 社

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」を、平成 25 年 12 月 5 日から 6 日の 2 日間にわたり開催しました。

第 1 日目は、一般財団法人 機械振興協会 経済研究所 調査研究部長兼研究主幹 北嶋守氏による「医療関連機器等における中小企業の取引拡大について」と題した基調講演を行い、引き続き 4 分科会に分かれ相談事例研究及びその他情報交換を行いました。

第 2 日目は、前日に続き事例研究や情報交換等を行いました。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

*開催月日：平成25年12月5日（木） 13時～17時
〃 6日（金） 9時～12時

*開催場所：機械振興会館

*出席者：21都道府県協会の職員・専門調査員等 計31名
中小企業庁1名、全取協7名 合計39名

12月5日（木）

*基調講演：「医療関連機器等における中小企業の取引拡大について」
一般財団法人 機械振興協会 経済研究所
調査研究部長兼研究主幹 北嶋 守

*分科会：4分科会

12月6日（金）

*分科会：4分科会

*全体会議：各分科会報告

【分科会とテーマ】

分科会	テーマ
第Ⅰ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（A）
第Ⅱ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（B）
第Ⅲ分科会	生産性向上・経営改善等支援
第Ⅳ分科会	中小企業に関する各種支援

（3）下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

「全取協NEWS」を毎月発行し、全取協の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報を提供し、広報に努めました。

（送付先277ヵ所）

【提供した主な情報】

- *BMS運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- *下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績
- *広域商談会開催事業活用による開催結果
- *下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- *シリーズ：中小企業のためのIT用語解説
- *中小企業情報化ニュース
- *情報化支援事例に学ぶ（インターネット技術の活用）
- *全取協主催委員会等スケジュール
- *都道府県中小企業振興機関の催事情報
- *都道府県中小企業振興機関のユニークな事業等の紹介
- *都道府県中小企業振興機関の新たな公益法人への移行状況
- *中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）

- *海外展開ニューズレター（e-中小企業ネットマガジンからの抜粋）
- *各省庁等の委託事業等募集の紹介
- *下請代金法相談事例
- *小規模企業設備資金事業の実績概要
- *下請・取引関連新聞記事について

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協並びに都道府県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 全取協情報
 - *全取協の事業概要
 - *BMSの紹介
 - *震災復興支援情報
 - *下請取引適正化推進セミナーの開催情報
 - *小規模企業者等設備導入資金制度の紹介
 - *中小企業IT経営革新講演会の開催情報
 - *下請適正取引ガイドライン
 - *下請取引関係法令
 - *DVD、書籍の紹介
- 2) 下請かけこみ寺情報
 - *かけこみ寺事業概要
 - *都道府県協会下請かけこみ寺一覧
- 3) 都道府県協会情報
 - *都道府県協会概要
 - *都道府県協会一覧
 - *商談会・展示会
 - *都道府県協会運用サイト

2. 受託事業

下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決（ADR）手続による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より実施しています。平成25年度は特に消費税に関する相談についても積極的にPRを行い、相談対応しました。

平成25年度の事業実績は次のとおりです。

（1）実施状況

①相談業務

下請かけこみ寺及び下請かけこみ寺本部において、相談員や相談担当職員等

が中小企業者等からの様々な相談に対応しました。平成25年度の相談件数は計4,982件（内、消費税関係相談146件）です。

また、下請かけこみ寺本部に登録された全国の弁護士431名による弁護士無料相談を計711件実施しました。

1) 相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金支払遅延等防止法関係	858件 (17.2%)
建設業関係	1,075件 (21.6%)
運送業関係	153件 (3.1%)
その他	2,896件 (58.1%)
計	4,982件 (100.0%)

注) その他には、①下請代金法に該当しない「代金の未払い」、「代金の減額」や、②取引中止、③損害賠償、④消費税等の相談が半数以上占めている。

2) 都道府県別相談実績

【平成25年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(平成25年4月1日から平成26年3月31日までの累計値)

(単位:件)

	(1) 下請代金法関係							(2) 建設業関係	(3) 運送業(代金法関連除く)	(4) その他	合計(1)～(4)	対応(内訳)	
	① 支払遅延	② 代金減額	③ 返品	④ 買ったたき	⑤ 不当な経済上利益提供要請	⑥ その他	小計①～⑥					新規相談	A D R
北海道	0	1	0	1	0	5	7	14	1	6	28	28	0
青森県	1	1	0	0	0	1	3	13	0	15	31	26	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6	4	0
宮城県	8	1	0	0	0	31	40	66	4	141	251	178	3
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	1	0	0	0	0	0	1	3	1	10	15	12	1
福島県	7	0	0	0	1	2	10	12	0	5	27	28	1
茨城県	0	0	0	2	0	11	13	23	2	27	65	63	1
栃木県	8	0	0	0	0	2	10	7	1	10	28	27	0
群馬県	1	4	0	0	1	4	10	26	3	62	101	95	1
埼玉県	0	2	0	0	2	3	7	1	0	28	36	31	2
千葉県	2	3	0	0	0	5	10	2	0	147	159	138	0
東京都	20	11	5	17	4	60	117	80	17	357	571	368	0
神奈川県	13	11	1	1	0	31	57	53	9	142	261	245	0
新潟県	1	0	2	0	0	9	12	3	0	54	69	59	0
長野県	2	2	1	0	0	6	11	9	1	10	31	29	0
山梨県	1	1	0	2	0	3	7	13	0	36	56	56	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	5	12	1	5	0	19	42	91	35	169	337	309	1
岐阜県	0	0	0	0	0	3	3	14	2	19	38	36	3
三重県	0	0	0	0	0	0	0	14	2	21	37	34	0
富山県	0	1	0	0	0	2	3	3	0	4	10	7	0

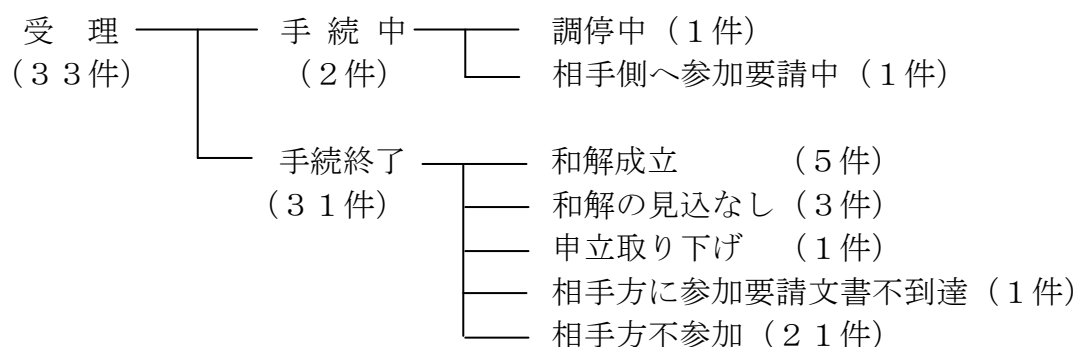
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	3	0	0	1	0	3	7	27	2	45	81	60	0
滋賀県	0	0	0	0	0	1	1	8	2	17	28	25	0
京都府	3	2	0	0	0	5	10	13	1	13	37	37	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	5	4	0	3	0	21	33	64	15	123	235	224	0
兵庫県	14	1	3	8	3	29	58	44	11	145	258	227	2
和歌山県	0	0	0	0	1	2	3	2	0	9	14	14	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	1	0	0	0	0	3	1	0	4	8	6	0
岡山県	3	0	0	0	0	21	24	39	7	36	106	89	0
広島県	5	0	0	0	2	5	12	71	9	91	183	123	0
山口県	6	2	0	1	0	2	11	10	1	15	37	27	0
徳島県	0	0	0	0	0	1	2	6	1	10	18	17	0
香川県	0	1	0	0	0	1	1	5	0	7	14	13	0
愛媛県	2	0	0	0	0	1	3	9	0	6	18	17	0
高知県	0	1	0	0	0	0	1	6	0	4	11	10	0
福岡県	22	6	1	1	0	18	48	58	5	108	219	169	2
佐賀県	1	0	0	0	0	0	1	1	2	8	12	9	0
長崎県	9	2	0	0	0	1	12	7	4	13	36	28	1
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	8	3	15	26	25	0
大分県	6	1	0	0	0	0	7	30	0	15	52	42	0
宮崎県	0	0	0	1	0	0	1	1	0	13	15	13	0
鹿児島県	1	0	0	0	0	0	1	10	1	18	30	25	0
沖縄県	2	4	0	0	0	0	6	49	0	56	111	61	4
本 部	45	18	5	11	2	169	250	159	10	857	1,276	1,244	11
合 計	199	93	19	54	16	477	858	1,075	153	2,896	4,982	4,278	33

②裁判外紛争解決（ＡＤＲ）手続業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決（ＡＤＲ）手続を実施しました。平成２５年度に下請かけこみ寺本部が受理したＡＤＲ件数は３３件で、うち、和解に至ったものは５件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で１８１名が登録されています。

【平成２５年度のＡＤＲ手続実施状況】



③相談員の設置

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国に相談員を設置し、下請かけこみ寺事業に積極的に取り組みました。平成25年度末の相談員数は31府県37名です。

相談員は中小企業者からの相談に対応するほか、巡回訪問等を通じて下請かけこみ寺事業の広報に努めるほか、移動弁護士相談会の開催時（79回開催）における相談対応等を行いました。

（２）研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。（第1回：業務経験別研修、第2回：消費税の転嫁に対する相談対応研修）

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「下請かけこみ寺定期会議」を、北海道・東北ブロックで実施しました。

（３）その他の業務

①下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業を広くPRするため、広報活動として相談・ADRチラシを作成・配布（2種、110万部）しました。

②下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や調停（ADR）事業について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームページに掲載しました。

また、相談者から寄せられた「感謝の声」も併せて掲載しました。

【下請かけこみ寺活用事例集の掲載内容】

i. 無料相談活用事例	46事例
ii. 消費税相談事例	5事例
iii. 移動弁護士無料相談活用事例	3事例
iv. ADR活用事例	13事例
v. 感謝の声	36件

3. その他事業（自主事業）

（１）下請取引適正化推進セミナー事業

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という）をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを、平成25年5月に東京・愛知・大阪で合計5回、開催しました。

また、実務経験者を対象とした実務者向け事例研究コースを、平成26年1月から3月に東京・愛知・大阪で合計6回、開催しました。

さらに、下請取引業務の実務経験の浅い方を対象に、定員20名の少人数コー

スを、平成25年8月から12月にかけて16回開催しました。

①セミナーの内容

1) 基礎コース（下請代金支払遅延等防止法コース）

（製造業・サービス業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:30～16:30	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②適用範囲 ③取引の段階に応じた親事業者の義務、 禁止事項の具体的解説
16:30～17:00	質疑応答	

2) 実務者コース（事例研究コース）

（製造業・サービス業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:40	事例研究	下請法事例研究 ①下請法の概要 ②下請法違反事例、指導事例、質問事例 の解説
16:40～17:00	質疑応答	

※休憩時間中に、専門員による下請代金支払遅延等防止法に係る個別質疑応答を実施

3) 少人数コース（下請代金支払遅延等防止法コース）

（製造業・サービス業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:30～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、 禁止事項 等
16:00～16:30	質疑応答	

②実施状況

1) 基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	5月8日（水）	東京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	200	79
第2会場	5月13日（月）	東京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	200	148
第3会場	5月23日（木）	東京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	200	199
第4会場	5月24日（金）	愛知	ルプラ王山	200	191
第5会場	5月28日（火）	大阪	天満研修センター	200	190
			合 計	1,000	807

2) 実務者コース（事例研究コース）

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	1月29日（水）	東京	国際ファッションセンター	150	106
第2会場	2月17日（月）	東京	（公財）全国中小企業取引振興協会	150	26
第3会場	2月18日（火）	東京	（公財）全国中小企業取引振興協会	150	27
第4会場	2月26日（水）	愛知	名古屋国際会議場	150	104
第5会場	3月4日（火）	大阪	大阪国際会議場	150	98
第6会場	3月6日（木）	東京	国際ファッションセンター	150	139
			合 計	900	500

※第2会場は、情報成果物作成委託コース、第3会場は、役務提供委託コースを実施

3) 少人数コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	8 月 28 日（水）	東 京	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会議室 （石川ビル 3階）	20	18
第2会場	9 月 4 日（水）			20	18
第3会場	9 月 13 日（金）			20	22
第4会場	9 月 19 日（木）			20	19
第 5 会場	9 月 25 日（水）			20	19
第 6 会場	10 月 4 日（金）			20	11
第 7 会場	10 月 11 日（金）			20	21
第 8 会場	10 月 18 日（金）			20	19
第 9 会場	10 月 25 日（金）			20	19
第 10 会場	11 月 8 日（金）			20	23
第 11 会場	11 月 14 日（木）			20	23
第 12 会場	11 月 20 日（水）			20	19
第 13 会場	11 月 28 日（木）			20	24
第 14 会場	12 月 6 日（金）			20	19
第 15 会場	12 月 13 日（金）			20	19
第 16 会場	12 月 17 日（火）			20	13
			合 計	320	306

（2）講師派遣事業

発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会や業界団体が実施した講習会等へ、講師の派遣をしました。

派遣企業数	講習会開催数	参加者数
23社	30回	837名

注：1社で複数回実施したものあり。

(3) 都道府県協会役員セミナー

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各都道府県協会の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県協会役員セミナー」を開催しました。

意見交換会では、新設備貸与制度やよろず相談拠点等について、活発な議論が行われました。

*開催月日：平成25年12月3日（火）13：30～18：00

*開催場所：東京都千代田区六番町15番地

主婦会館プラザエフ 9階「スズラン」

出席者：41都道府県協会の役員・職員 計87名

*基調講演：「最近の中小企業・小規模事業者政策について」

中小企業庁 次長 横田 俊之

*意見交換会

I. 中小企業者に対する支援体制のあり方について

(認定支援機関、地域プラットホーム等)

説明：中小企業庁 経営支援部 経営支援課

II. 新設備貸与制度について

説明：中小企業庁 経営支援部 小規模企業政策室

III. 産業の新陳代謝促進策について

説明：中小企業庁 経営支援部 経営支援課

II. 設備貸与等関連事業

1. 小規模企業者等設備導入資金助成制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備導入資金助成事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「全取協ニュース」を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 平成25年度の毎月末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成25年度の小規模企業設備資金事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成24年度末の小規模企業設備資金事業の業種別・従業員規模別等状況

② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備導入資金助成制度」に関する情報
- 2) 「中小企業庁及び都道府県等中小企業支援センター協議会の勉強会」の開催報告
- 3) 「小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会」の開催報告
- 4) 「新設備貸与制度」の創設に向けた国の動向
- 5) 「新設備貸与制度の概要（案）」について

- 6) 設備貸与事業に係る平成12年度から24年度までの事故率等の調査結果
- 7) 小規模企業者等設備導入資金助成事業に係る消費税率の引き上げに関する対応についての情報

(2) 小規模企業者等設備導入資金助成制度広報・相談事業

①小規模企業者等設備導入資金助成制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

1) 全取協ホームページを活用して小規模企業者等設備導入資金助成制度の概要等を掲載しました。

②小規模企業者等設備導入資金助成事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

1) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。

2) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対して、専門員が個別に対応しました。

2. 小規模企業者等設備導入資金助成制度調査・研究事業

平成26年度末をもって小規模企業者等設備導入資金助成制度の廃止が確定したことから、今後の本制度の代替策や小規模企業者等への金融支援を含めた各支援措置の活用方法等について、国や都道府県協会等の関係者を交えた「都道府県等中小企業支援センター協議会」及び協議会の勉強会を設けて検討を行いました。併せて都道府県協会が事業の実施機関となりうる地域のニーズに合致した新たな制度についても検討を行いました。更に、本制度が設備導入支援を通じて永年にわたり小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化等に貢献してきた「小規模企業者等設備導入資金制度」の活用事例について取りまとめ、これらをワーキンググループの中間報告(都道府県中小企業支援センターの中小企業支援策について)として作成し、都道府県協会等に配付しました。

また、「小規模企業者等設備導入資金助成制度」廃止後に、代替制度として創設が予定されている「新設備貸与制度」の制度内容等について、創業及び経営革新を目指す小規模企業者等が円滑に設備導入できる使い勝手の良い制度となるよう、国に要望しました。

さらに、都道府県等中小企業支援センター協議会の会長が、国で開催した「認定支援機関連絡協議会」の委員として協議会に出席し、認定支援機関として経営改善計画策定支援の現状等について意見交換を行いました。

3. 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業者等設備導入資金助成事業等の業務知識等の向上や情報交換等を目的とした次の研修を実施しました。

(1) 公益法人における会計及び税務に関する研修会

公益法人会計基準に基づいた会計処理及び公益法人としての税務(消費税等)

についての基礎的な知識を習得し、都道府県協会の会計処理及び税務事務の適正化並びに円滑化に資することを目的に、平成25年7月10日から12日の3日間にわたり東京都内において、公認会計士及び税理士を講師として研修会を実施しました。（受講者：37都道府県協会・53名）

（2）産業経済視察研修

我が国の経済において主要な役割を果たしている「ものづくり産業」は、近年の円高や国際競争の激化等に伴いたいへん厳しい状況下にあります。付加価値の高い新製品開発や成長分野への進出等により競争力を高め、安定的な経営に努めている企業も多数存在しております。このような先進的な企業の現場を視察し、都道府県協会で行っている各種の中小企業支援事業の実施等の参考にするなど、職員等の資質向上を図ることを目的に、平成25年10月24日から25日の2日間にわたり茨城県内の最先端企業2社の視察研修を実施しました。（受講者：16都道府県協会・22名）

（3）中小企業支援能力向上研修（オーダーメイド型研修）

都道府県協会の中小企業支援事業担当者を対象に、最近の中小企業の現状とそれに対応する国の考え方や施策についての概要を理解するとともに、「創業」、「知的資産経営」、「事業承継」に焦点を当て、支援のポイントや効果的な相談業務の手法について習得することで、トータルな経営支援能力の向上を図ることを目的に、平成25年11月13日から15日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、専門家を講師として研修会を実施しました。（受講者：27都道府県協会・33名）

4. その他事業

「新設備貸与制度に係る説明会」の開催

平成27年度に創設が予定されている「新設備貸与制度（案）」についての都道府県協会向けの説明会を、中小企業庁担当官を講師として迎え、平成26年3月19日（水）に東京都内において開催しました。

Ⅲ. 情報関連事業

1. 一般事業

（1）中小企業IT経営革新講演会の開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関の役職員、情報機器等リース会社の職員等の参加により、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、中小企業経営者によるIT化先進事例発表等を内容とした「中小企業IT経営革新講演会」を平成25年11月に東京都内において開催し、情報化に関する啓発を行うとともに、情報交流の場を提供しました。

また、表彰企業の内容をとりまとめ、都道府県協会等に提供しました。

【中小企業 I T 経営革新講演会】

テーマ：中小企業経営に活かす～ビッグデータ・3Dプリンタ～

開催日：平成25年11月20日（水）

開催会場：アルカディア市ヶ谷

参加者：130名（うち、22都道府県協会、35名）

平成25年度情報化優良表彰企業の内容：700部

（2）中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

情報技術の進展に対して中小企業の情報利活用がどのように対応されているか、中小企業が求める中小企業支援機関・中小企業支援者に対する I T 支援ニーズとその変化について実態を把握するため、全国の中小企業15,000社に書面によるアンケート調査を実施し、都道府県協会が地域の中小企業の I T 化支援事業を推進する上での基礎資料とするため、取りまとめて都道府県協会に情報提供しました。

【調査の概要】

調査実施期間：平成25年7月19日～9月4日

調査方法：メール便による発送及び郵送による回収

調査対象：全国の建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業

抽出方法：㈱東京商工リサーチの企業データベースから無差別に抽出

発送・回収数：発送数15,000票、回収数2,766票（回収率18.44%）

有効回答数2,715票（有効回答率18.1%）

集計結果の分析方法：単純集計の他に、地域別、業種別、従業員規模別、一部の設問間クロス集計結果をもとに分析。クロス集計結果については、特徴のあるものについてのみ記述。

調査項目：企業概要（企業属性）、情報化の現状、情報セキュリティ対応策、モバイルコンピューティング、情報化への取組み体制、情報化目的とその効果、情報化推進上の支援状況、情報化への支援策の活用。

（3）その他事業

①「全取協NEWS」による情報提供

中小企業経営の I T 化に関する支援施策等を毎号掲載し、情報提供しました。支援事例等については、次のとおり掲載し情報提供しました。

1) 中小企業のための I T 用語解説

* ソーシャル機能付き情報共有ソフト（5月号）

* 2-in-1 デバイス（8月号）

* カスタマーエクスペリエンス（CX）（11月号）

* I o T（Internet of Things）（2月号）

2) 情報化事例に学ぶ

* （株）三洋製作所

～生産管理システムの導入で企業体質の変革を図る～（6月号）

* （有）伊倉板金塗装工業

～インターネット技術の活用で顧客開拓を実現～（9月号）

*W (株)

～E x c e l による在庫管理と経営情報化～ (12月号)

* (株) 響

～ソーシャルメディアを活用し、自社ブランドを世界に広める～ (3月号)

②情報化 (IT経営) 優良企業表彰

都道府県協会が中小企業経営のIT化への取り組みに関し、助言・情報提供、専門家派遣などによる支援を行ったことにより、その成果をあげている企業及び当該企業を支援した都道府県協会を一对で表彰しました。

表彰式：平成25年11月20日 (水) (中小企業IT経営革新講演会)

会 場：アルカディア市ヶ谷

【最優秀企業賞】

小野高速印刷 (株)

【最優秀サポート賞】

(公財) ひょうご産業活性化センター

【優秀企業賞】

(株) 山岸製作所

【優秀サポート賞】

(公財) 群馬県産業支援機構

(株) イーエスケイ

(公財) 千葉県産業振興センター

(株) ヤマト醤油味噌

(財) 石川県産業創出支援機構

【奨励企業賞】

(株) エヌシーソリューションズ

【奨励サポート賞】

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

新太田タクシー (株)

(公財) 岐阜県産業経済振興センター

(株) 積進

(公財) 京都産業21

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

(コンピュータ等の低料率リース事業)

平成10年度から平成22年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきました。平成23年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

(1) 預託金の回収

指定リース会社から、総額2,958,328,071円の返還預託金等を回収しました。

(2) 国に対する返納

平成25年11月7日に、回収金のうち4,123,601,845円を国に返納しました。

IV. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

下請中小企業・小規模事業者等の経営課題等の動向や実態等を把握して対応策を探るなど、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究等事業を実施するため、(独法) 中小企業基盤整備機構からの助成金により下請中小企業・小規模事業者等活性化基金 (2.4億円) を造成しました。

V. 中小企業の振興業務に従事する者の福祉に係る事業

平成25年12月3日（火）に開催された都道府県協会役員セミナーの場において、役職員表彰51名（役員表彰2名、功労者表彰31名、優良者表彰18名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

VI. その他

（1）中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取組みを支援することを目的とした中小企業会計啓発・普及セミナーを（独法）中小企業基盤整備機構から受託して、11中小企業支援機関で16回実施しました。（受講者：368名）

（2）平成24年度（財）JKA補助事業に係る評価委員会の開催

平成24年度に（財）JKAの補助金を受けて実施した事業について、外部専門委員3名と内部委員4名を構成員とする評価委員により、以下の日程で評価委員会を開催し、自己評価を行いました。

*開催月日：平成26年3月5日（水） 10：00～12：00

*開催場所：（公財）全国中小企業取引振興協会 3階会議室

*評価対象事業：中小企業IT経営革新講演会等

*評価結果：事業の成果・波及効果について、スコアリングガイドより5点満点で3点と評価されました。

参考（全国中小企業振興機関共済会）

全国中小企業振興機関共済会としての活動は、次のとおりです。

（1）中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

【加入状況】

	年度 項目	平成24年度末 (A)	平成25年度末 (B)	増減 (B△A)
共 済 年 金	加入機関数	43	43	0
	加入者数	733	754	21
	積立金	673百万円	662百万円	△11百万円
積 立 年 金 意	加入機関数	6	6	0
	加入者数	12	12	0
	積立金	16百万円	17百万円	1百万円

(2) 全国中小企業振興機関共済会理事会の開催状況

第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成25年6月3日(月)

第1号議案 監事の選任について

第2回理事会開催 平成25年6月26日(月) 全取協「会議室」

第1号議案 全国中小企業振興機関共済会規約の一部改正について

第2号議案 平成24年度事業報告書・収支決算書について

第3回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年3月26日(水)

第1号議案 平成26年度事業計画書・収支予算書について

B組織

I. 役員

理 事：11名（うち会長1名、専務理事1名）、 監 事：2名

平成26年3月31日現在

職 名	氏 名	現 職 名
会 長	桑原 茂樹	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会長
専務理事	佐藤 恭一	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 専務理事
理 事	佐々木 誠	公益財団法人 あきた企業活性化センター 理事長
理 事	武田 好夫	公益財団法人 千葉県産業振興センター 理事長
理 事	真伏 秀樹	公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長
理 事	大門 達生	公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事
理 事	岡本 隆嗣	公益財団法人 岡山県産業振興財団 専務理事
理 事	福田 哲也	公益財団法人 とくしま産業振興機構 理事長
理 事	守田 眞一	公益財団法人 くまもと産業支援財団 専務理事
理 事	藤田 巳幸	株式会社 商工組合中央金庫 取締役常務執行役員
理 事	黒瀬 直宏	嘉悦大学大学院 ビジネス創造研究科 研究科長 教授
監 事	笛田 浩行	公益財団法人 群馬県産業支援機構 専務理事
監 事	岸本 吉生	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事

II. 評議員

11名

平成26年3月31日現在

氏 名	現 職 名
森谷 裕一	公益財団法人 山形県企業振興公社 理事長
下條 政久	公益財団法人 長野県中小企業振興センター 専務理事
中神 優	公益財団法人 あいち産業振興機構 副理事長
三田 康明	公益財団法人 京都産業21 専務理事
金田 昭	公益財団法人 鳥取県産業振興機構 代表理事理事長
村上 哲義	公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事
中武 賢藏	公益財団法人 宮崎県産業振興機構 常務理事
高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
勝野 龍平	全国商工会連合会 専務理事
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
堀 潔	桜美林大学 経済・経営学系 教授

Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成25年4月1日(月)

第1号議案 専務理事(業務執行理事)の選任の件

第2号議案 事務局長の委嘱の件

第2回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成25年4月19日(金)

第1号議案 平成25年度第1回評議員会の日時及び場所並びに目的の件

第2号議案 平成25年度第2回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)の件

第3回理事会 平成25年6月5日(水)開催 全取協「会議室」

第1号議案 「平成24年度 事業報告書・収支決算書について」

第2号議案 「特定資産の保有について」

第3号議案 「平成25年度 公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について」

第4号議案 「平成25年度 第3回評議員会(定時評議員会)の開催について」

第4回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成25年7月1日(月)

第1号議案 専務理事(業務執行理事)の選任の件

第2号議案 事務局長の委嘱の件

第5回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成25年10月24日(木)

第1号議案 平成25年度第4回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)の件

第6回理事会 平成25年11月18日(月)開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成25年度事業計画書・収支予算書の変更及び資金調達及び設備投資の見込について

第2号議案 平成25年度特定資産の取崩について

第3号議案 「基本財産」と「特定資産」の資金運用先の変更について

第4号議案 財団法人中小企業総合研究機構からの残余財産の受入等について

第5号議案 「変更認定申請書」の提出について

第6号議案 負担金取扱規程の制定について

第7号議案 下請適正取引推進センター規則(裁判外紛争解決手続)の一部改正について

第8号議案 平成25年度第5回評議員会の開催について

第7回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年2月4日(火)

第1号議案 平成25年度第6回評議員会の開催の件

第8回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成26年3月12日(水)

第1号議案 平成25年度第6回評議員会の開催の件

- 第9回理事会 平成26年3月19日（水）開催 全取協「会議室」
- 第1号議案 （独）中小企業基盤整備機構への助成金交付申請について
 - 第2号議案 下請中小企業・小規模事業者等活性化基金管理運営規程の制定について
 - 第3号議案 下請中小企業・小規模事業者等活性化基金管理運営委員会規程の制定について
 - 第4号議案 「変更認定申請書」の提出について
 - 第5号議案 平成25年度事業計画書・収支予算書の変更（2次補正）及び資金調達及び設備投資の見込について
 - 第6号議案 平成25年度における特定資産の新規保有及び取崩額について
 - 第7号議案 平成26年度事業計画書・収支予算書及び資金調達及び設備投資の見込について
 - 第8号議案 平成26年度資金運用の執行方針及び計画について
 - 第9号議案 平成26年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
 - 第10号議案 平成26年度特定資産の取崩額について
 - 第11号議案 下請適正取引推進センター規則（裁判外紛争解決手続）の一部改正について

IV. 評議員会開催状況

- 第1回評議員会 平成25年5月10日（金）開催 全取協「会議室」
- 第1号議案 理事の選任について
 - 第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
- 第2回評議員会（みなし決議） 決議のあった日：平成25年5月15日（水）
- 第1号議案 理事（専務理事）の選任の件
 - 第2号議案 理事選任の件
 - 第3号議案 理事選任の件
 - 第4号議案 監事選任の件
- 第3回評議員会 平成25年6月21日（金）開催 全取協「会議室」
- 第1号議案 平成24年度事業報告書・収支決算書について
 - 第2号議案 定款に基づく基本財産の決議について
 - 第3号議案 平成25年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
- 第4回評議員会（みなし決議） 決議のあった日：平成25年11月1日（金）
- 第1号議案 評議員の選任の件
 - 第2号議案 理事選任の件
 - 第3号議案 監事選任の件

第5回評議員会 平成25年12月3日（火）開催 主婦会館8階「パンジー」
第1号議案 財団法人中小企業総合研究機構からの残余財産の受入等について

第6回評議員会 平成26年3月24日（月）開催 全取協「会議室」
第1号議案 （独）中小企業基盤整備機構への助成金交付申請について

V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会 平成25年5月10日（金）開催 全取協「会議室」
第1号議案 役員候補者の選考について

第2回役員候補者選考委員会（みなし決議）

決議のあった日：平成25年10月8日（火）

第1号議案 役員候補者（理事）の選考の件について

第2号議案 役員候補者（監事）の選考の件について